

国家管理経済について

鈴木重靖

目次

1. 開 題
2. 国家管理経済の共通する特徴
3. 途上国の国家管理経済
4. ファシズムの国家管理経済
5. ポリシェヴィズムの国家管理経済
6. 経済政策としての国家管理経済と経済体制
7. 結 語

1. 開 題

現在、世界のいずれの地域においても、若干の例外を除いて、経済は国を基盤として、つまり国民経済の形態をとって動いている。そして、それぞれの国の政府は、多かれ少なかれ、その国の経済に介入し、また管理している。この意味からすれば、殆どの国の経済は国家管理経済といえる。しかし、私がここで、述べようとする国家管理経済とはこのような広い意味でのそれを指すのではない。政府がその国の大多数の人々の経済生活や経済活動つまり消費・生産・流通・交換・分配・金融・通信等の全般を統制し、彼らの自由なあるいは自主的な経済生活や経済活動を許さないような状態を指すのである。

このような狭い意味での国家管理経済も、政府によって非常に強く管理

・統制されているものと比較的緩やかに管理・統制されているものがあり、その間に序列がみられる。もっともこの序列を明確に順序だてて並べすることは実際にはそう容易なことではない。しかし、ごくおおざっぱに言えば、経済改革以前の旧ソ連、旧東欧諸国あるいはその他の共産主義国家のように、ほとんど総ての企業が国有化され、強度に中央集権化されたいわゆるスターリン型社会主義経済を最前列におき、次いでヒトラー・ムッソリーニ・東条時代などのファシズム型統制経済と、今日、途上国の多くにみられる各種の軍事的あるいは非軍事的また社会主義的あるいは非社会主義的国家管理経済がこれに前後しながら並ぶとみてよいであろう。

これらの国家管理経済は、あるものは国家（民族）社会主義経済あるいは単に社会主義経済と呼ばれ、他のものは国家資本主義経済と呼ばれ、また後進国あるいは途上国においては、これらの呼称のほか、開発独裁とか官僚資本主義経済⁽¹⁾とか呼ばれている。政治的には、これらは、民主主義体制と対立するものとして、しばしば全体主義・独裁主義・権威主義・軍国主義体制と呼ばれている。

われわれは、これらの経済について、それぞれの国の様相を個別的に描くこともできるし、またそれぞれの国の間の相違を指摘することもできる。しかし、それぞれの国の経済の特徴あるいは独自性を指摘するには、ただ、相違を指摘するだけでは不十分である。（何故なら相違することは当然のことだから）。このためには、これらの国の経済に共通するものと当該国の経済とは何処が違うか、あるいは科学的思考法にしたがって表現すれば、その共通性が当該国ではどのようにあらわれているか、ということをも明らかにすることが必要である。

本稿では、主として国家管理経済とみなされる国々に共通する特徴とは何であるか、別言すれば、国家管理経済とはどういうものであり、それはその国の経済体制あるいは経済政策と一般にどう関係しているのかを重点に考えてみたい。ただ、ここではその考察対象を主として20世紀に限定することにする。

2. 国家管理経済に共通する特徴

「この新しい政治を特徴つけているのは、あらゆる政治的イニシャティブを独占し、国家計画と、公的セクターの着実な拡大と経済への実質的な国家介入を唱える一人の愛国的独裁者、もしくは一つの党（軍部中心的な、民族主義的な、あるいは共産主義的な）に具現されるような、中央集権的国家による独裁体制への抗しがたい衝動であるように思われる。その一般的なイデオロギーは極端な民族主義と、反帝国主義である⁽²⁾。この文章はN.ハリスの書いたものであるが、ここで描かれている政治はヒトラーのナチス・ドイツのそれであるようにも思われるし、また「ブーズキンやレーニンを生んだ祖国を守れ」と叫んだスターリンの一国社会主義のそれであるようにも見える。だが、ここでハリスによって描かれているものはそのいずれでもなくて、実は、独立後のいくつかの途上国——たとえば1950～1960年代のネパール、ブータン、アフガニスタン、パキスタン、南ベトナムなど——のそれなのである。

もう一つH.ミシュルのもを引用してみよう。彼は書いている。「双方とも、他を蔑視する独善的な頑迷さをもちあわせていたこと、政府と単一政党の利益とを混同し、国家を全治全能の存在であると規定したこと、体制への反対者を平然と実力で粛清したこと、警察に絶対権をあたえたこと、強力な軍隊を支えた国家主義を鼓吹したことなど、いずれも両者に共通しており、独裁者への信仰を強要したことまでがにかよっている⁽³⁾」。ここでいう双方とは、どことどこを指すのであろうか。金日成の北朝鮮と朴正熙の韓国であろうか、それともネ・ウィンのビルマとナセルのエジプトであろうか。いずれともとれるように見える。しかしここでミシュルが書いているのは、そのいずれでもなく、ヒトラーのドイツとスターリンのソ連とをいっているのである。

上の二つの引用から分かるように、全体主義・独裁政治や中央集権的国家管理経済は、先進国・工業国のそれであるのか後進国・途上国のそれで

あるのか、ちょっと聞いただけでは区別のつかないような、さまざまな経済の発展水準ないし経済体制の国々において、地域的にもかなり広汎に見られる、比較的一般的な現象であることがわかる。このことからすれば、一見、国家管理経済は経済の発展水準や経済体制の相違とは無関係な、これらからは独立したもののようにみえる。

確かに、国家管理というものは、国家、実際には政府・政党あるいは何らかの政治集団が国民の諸活動に対して行なう行為であり政策である。これらの行為や政策は、その基礎の上でおこなわれる経済体制なり経済水準なりとは異なったものである。そこで、一見すると、政府がその気になれば、経済体制なり経済水準なりとは直接関係なしに、どんな政策でも行えるようにみえる。とくにその政府が独裁的政府ならば一層そのようにみえるかもしれない。政府を構成する権力者たちは、他国の人間とは違った皮膚の色をし、言語を使い、異なった思想や価値観で、好きなように行動をとり政策を行なうことができるようにみえる。もしそうならば、これらの国々の政策やそれと結び付いて生じる制度は、色とりどりで、全く異なったものになるはずである。

だが、実際はそうではない。これら権力者たちの皮膚の色や言語また思想や価値観の相違にもかかわらず、彼らは、同じような政治体制や経済政策、つまり独裁的政治体制をつくり、中央集権的な国家管理経済政策を実行するのである。相違といえば、その国家管理の強度と歴史的地理的環境からくる派生的な政策上の相違にすぎない。だから、彼らの考えている政策施行上の自由とは、実際には、極めて限定されたものである。それは経済体制や経済水準から自由ではありえないのである。

独裁政治や国家管理経済は、ラテンアメリカやアジア・アフリカ諸国といった途上国あるいは後進国では極めて一般的現象で、むしろそうでない方が例外的といつていいような現象であり、またヨーロッパの幾つかの地域やロシアそれに日本のような資本主義国でも20世紀前半まではそれほど特異な現象ではなかったのである。つまり、これらの国の政治家や権力者

は彼らの行動や考え方に対して、彼ら自身としては、独自の考えで独自の政策を行なっているつもりでも、或る程度の国際的影響を受けながら——権力者たちはこのことを認めることをあまり好まないが——、結果的には、「金太郎あめ」のそのように、同じような顔をした政策、つまり、独裁的・専制的・軍事的・中央集権的政治や経済政策を行なっているのである。だから、彼らはある一つの力、「見えざる手」といいいいような力によって、共通の方向を向くことを強いられているのである。この意味からすれば、彼らの自由とは幻想にすぎない。ではこの「見えざる手」とは何であろうか。

3. 途上国の国家管理経済

アジア・アフリカ・ラテンアメリカなどの途上国あるいは後進国は、殆どが西欧列強の植民地ないし従属国であった。これらの国は、ラテンアメリカ諸国のように既に19世紀に独立した国もあるが、アジアやアフリカ諸国の圧倒的部分は第二次世界大戦前後から60年代までに、独立を勝ち取ったものである。その独立の過程は、国によって比較的平和的に進化したものもあれば、武力闘争その他の過激な形で進化したものもある。新しくできたこれらの独立国家において、多くの場合、政府を構成する指導者たちは政治家として未経験ないし未熟であり、また国民の多くも教育水準が低く、一つの国家としてまとまった民族意識に乏しく、彼らの間で部落的対立や宗教的対立が少なくない。したがって、近代的な政党や選挙制度の形成も容易ではなかった。

これらの国は、経済的自立においては一層困難であった。殆どの国がこれまで宗主国の原料供給国としての役割を果たしていたから、国の経済は、食料・飼料・建設材のための農産物・林産物・畜産物・魚介類や、工業用原料ないしエネルギー源としての金属鉱物・燃料資源といった一次産品の生産に偏ったいわゆるモノカルチャー型経済であった。その上、資本・近代的労働力・技術者は不足しており、金融・証券市場やインフラの整備も

不十分であり、とても総合的な国民経済というものとはほど遠い経済であった。

このような状況の下では、独立を勝ち取った政府は、独裁的・専制的になる傾向が極めて強い。政党による政治といっても、単一政党による完全支配、あるいは形式的には複数政党制をとっていても事実上は与党による専制政治であることが屢々である。たとえば、前者については、ベトナム、北朝鮮などのアジア共産政権またアフリカではチュニジア、タンザニア、マラウイ政府などがそうであり、後者については、モロッコ、ガンビア、エジプトなどの政府がそうであった。アルジェリアのように、与党は選挙で敗退すると、国会を解散して、軍事力を背景としながら、独裁政権を維持しようとしたところもある。軍事的独裁政権もよくみられる形態である。ラテンアメリカでの軍部による度重なるクーデターはその好例であろう。ここでは、かつての宗主国による専制支配から、解放軍による専制支配そしてまた別の派閥勢力の軍隊による再専制支配といった過程を繰り返してきたのである。⁽⁴⁾

これらの政権にとっての経済政策の課題は、これまでの植民地型・モノカルチャー型経済からの脱皮であり、統一された総合的な国民経済の形成であった。それは資本の蓄積であり、近代的労働力や技術者の育成であり、また必要なインフラの整備であり、近代的財政金融制度の形成という、いわば資本の原始的蓄積過程と産業革命とを同時に実現しようとするものであった。原則的にいって、政治が専制的であり独裁的であって、経済だけが民主的で自由であるということはありません。独裁政権が、その専制政治を通して同時に中央集権的統制経済政策、国家管理経済政策を実行しようとしたことは、いわば当然である。独裁政権にとっては、このような政策こそが、生産力水準が極めて低く、商品経済が未発展な国においては、上述の経済課題を果たす上で有効であると考えられたのである。そして、この政策は事実、時には有効であったのである。そしてまた、この政策が有効である限り、その間だけ、これらの政権が、軍事力だけに頼ることな

く、その政権を維持できる道でもあったのである。

経済の国家管理の方法は土地の国有化や企業の国営化を基礎とした統制経済が中心であるが、その範囲は100パーセントに近いものから、基幹産業の企業や大企業だけを国営化し、そのほかは国と民間（ないし外国企業）との合弁にするものなどさまざまである。また、その経済的効果も国によってさまざまである。前の形態は改革以前のキューバやベトナムなどであり、後の形態はインド・インドネシア・ブラジル・アルジェリアその他多くの国々が採用している最も一般的な形態であって、時に国家資本主義とか混合経済⁽⁵⁾とか呼ばれているものである。

途上国は、政治的には独立国家という形式をとり、経済の国家による管理・統制が強いにも拘らず、資本不足その他の経済的不安定さから外国とくに旧宗主国への経済的依存が全体として強い。キューバなど共産主義途上国などは、ソ連が崩壊する以前には、ソ連や東欧諸国に経済的に依存していた。したがって、これらの国の国家管理経済の多くは外国依存型ないし被支援型のそれとってよいであろう。また、旧宗主国やソ連などは、独立した途上国を政治的・経済的・軍事的に利用するために、これら途上国の独裁政権をむしろ擁護し支援しさえしたのである。

4. ファシズムの国家管理経済

同じ全体主義・独裁政治といい中央集権的統制経済・国家管理経済といっても、途上国とドイツやイタリアや日本など資本主義国のファシズムのそれとは、その生まれる過程において些か異なっている。これらの国は既に独立国であり、政治的には、政党政治をそれなりに経験し、資本主義経済も一定の発展を遂げていたから、自国の独立や外国の帝国主義的支配からの解放といった大義名分で専制的政府を樹立する必要はなかったし、またモノカルチュア経済から脱皮し、総合的な国民経済を形成するといった課題も必要ではなかった。それにも拘らず、ファシズムは国家主権擁護、民族自立、帝国主義・資本主義反対、(国家)社会主義政策の推進、勤勞

階級の生活擁護、経済の国家管理・統制といった途上国のそれと似たようなスローガンを掲げて登場してきている。

何故、ファシストたちは途上国の独立運動や政権奪取運動と似たようなスローガンを掲げ、また似たような独裁的全体主義的な政治・経済・社会政策を進め、それがまたいくつかの主要国において成功したのだろうか。

(彼らが歴史的に糾弾されるまでの間だが)。それはファシストたちの運動と途上国のそれとが一見するほどの大きな相違のない類似の歴史的条件の下にあったからである。

なによりも、いずれの場合も、多くの国民とくに中間層の間に生活上の不安とそれと結びつく不満があったことである。この生活上の不安や不満は、必ずしも経済や生活の絶対的水準に関係するものではない。それはむしろ昨日に比べての水準であり、近隣諸国や類似国の水準に対比してのそれである。丁度、個人の不満が以前の生活との比較や、同僚あるいは類似の環境の人々との比較に強く向けられるようにである。ドイツ、イタリアあるいは日本において、それぞれ第一次世界大戦における戦勝国と戦敗国という違いはあったけれども、いずれもファシズム台頭期には政治は不安定であり経済も悪化していた。ドイツでは、ワイマール憲法下の社会民主党を中心とする連合政府は左右の対立で混乱していたし、国民は29年世界恐慌の影響による600万人を超える失業を抱える大不況で生活に悩まされていた。イタリアでは、それより早く、第一次大戦後の生活物資不足、インフレ、失業の増大と工場占拠を含む労働運動の激化で、政治・社会・経済とも混乱していた。また、日本では、昭和2年にはじまる金融恐慌とこれを契機として一層悪化した国民生活の困窮、これに対して真剣かつ効果的政策をとるかわりに、労働運動の弾圧とアジアへの軍事的進出で問題に対処しようとした政党政治（田中・浜口・若槻内閣）の腐敗によって、これまた、不正常的な社会状態にあった。これらの政治的混乱や経済的困難は、生活苦の形で、特に、ドイツ東部、イタリア南部、日本東北部などこれらの国の経済的に遅れた地域において一層厳しくあらわれた。

ファシストたちは、この原因を、現政権の無能さに帰すると同時に、経済的先進国でありかつ植民地先進国であるイギリス、アメリカ、フランス等によるアフリカやアジアまた中央および東ヨーロッパに対する支配ないし進出に求め、さらには、ソ連の手先として共産主義者あるいはユダヤ人の陰謀に求めた。そしてこの原因排除に武力や暴力を使用することを公然と宣言し、それをまた実行した。経済政策としては、国家の経済への強力な介入を通して、軍備の増強、公共投資の拡大を行ない、経済の沈滞や不況を克服しようとした。

途上国の独裁者も、その立場によって、アメリカ、イギリスあるいはフランスなどを帝国主義的侵略者と考え、また、立場によっては、ソ連や国内の共産主義者を国を破壊するものとして、彼らに反対し、彼らを排除しようとしてきた。が、いずれにしても、これらの独裁者は、さしあたりは、国内の専制支配者としてとどまるのが普通であった。というのは、たとえ彼らが望んだとしても、外部に侵攻するだけの力を彼らはもっていなかったからである（イラクのクウェート侵攻のような場合もあるが）。これに対してファシスト政権は始めから対外侵略を目指している。というのは、彼らが軍事力に或る程度自信をもっていた——実は過信であることが多かったのだが——こともあるが、それ以上に、彼らには国家の独立という課題はもはやなく、実際には自国を取り巻く広域経済圏の形成、アウトルキー政策の実現という目標のみが残っていたからである。彼らは、この目標を、しばしば、自国の独立、自存自営のため、あるいは被支配者の支配者からの解放のためと、表向きは言明していたが、事実は他国への侵略以外のなものでもなかったのである。

途上国の独立運動の指導者たちの多くもそうであるが、ファシストの指導者たちも教育ある中間層であり、頭脳明析で意志強固なエリートである（彼らを気遣いか馬鹿もののようにみる見解もあるが、彼らの青少年時代を見れば、この見解には賛成できない）。ただ、彼らは多かれ少なかれ、通常の出世コースから弾きだされたアウトロー的エリートである。かれら

の中の更に運のいい、またカリスマ性のある人物が独裁者となるのである。もっとも、日本の北一輝・大川周明・東条英樹のように、自らは、完全なカリスマになることができず、天皇をそれに形式上代位する場合もあるけれども。彼らは、大衆に向かって、現政府を攻撃すると同時に、上に述べたようなスローガンや政策を掲げ、愛国心を鼓舞し、つくられた敵に対する武力行使と、このための強大な軍事国家をつくることの正当性を訴えるのである。生活に疲労し、生活に苦しんでいる大衆は、若干の疑いや不安を感じながらも、最終的に彼らを支持するようになるのである。それは、ファシスト軍事政権が、軍事経済化した統制経済政策によって、一時的にせよ、インフレを収め、失業を減らし、インフラを整備し、ルンペン的アウトローの中間層に出世の道をひらき、少なくとも表面的には活力ある生活を与えるからである。一般大衆にとって、敵と思いこまされている他国への侵略において、軍事的に優位に立ったときには、何かファシストたちが自国の救世主のように思えるのである。後に国民の多くはその独裁的支配に苦しむわけだが、その独裁的支配の甘い汁を受けるものがこの独裁的体制を支えるのである。反対派や宗主国を軍事的に排除し、これまでの支配と貧苦にあえぐ人々の支持を獲得する途上国の独裁者及びその集団も、ファシスト独裁者及びその集団とその性格や行動において似ているが、途上国ではファシスト国家ほど国民の民族的結合が強くないので、支持基盤がどちらかといえば弱い場合があり、他の独裁者にとって代わられることがしばしばである。また他国への侵略はあまりないからファシスト国家のような国際的支配力は一般にない。これに対して、ファシスト独裁者は、国民の支持が広汎であり、したがって他の自国の独裁者にとって代わられることはあまりなく、むしろ他国に仕掛けた戦争に敗れるということによって、独裁者としての運命を終えるのが普通である。この影響は国際的であり、さらには世界的である。

もう一つのファシスト独裁政権と途上国独裁政権との類似点は、偏った経済構造の是正と国の経済力の強化である。双方とも生産財に比べて消費

財が劣っているが、前者においては、生産財は主として機械・設備などの重工業品であり、後者の場合は主として農産物・原料品などの一次産品である⁽⁶⁾。経済力強化の出発ラインたる経済水準は前者は後者より高いことは勿論である。したがって、偏った経済構造に対する対処の方法は主として、一方は、一次産品およびエネルギー源の確保であり、他方は工業化である。一方は、本来、平和的な通常の貿易だけで解決可能なものであるが、他方は、それに加えて他国からの援助を含む資本・技術協力を必要とする。

ファシスト国家は労働力資源と原料資源確保を目当てに、平和的な貿易ではなく、他国へ軍事的に進出しようとする。イギリスやフランス等の先進諸国によってブロックという排他的関税障壁の中に組み込まれた植民地——原料および労働力資源の供給地——を彼らから奪い取ろうとする。欧州新秩序とか大東亜共栄圏とか自存自営とかいうキャッチフレーズはこの軍事進出のための隠し蓑である。途上国が軍事的に他国に進出しない一つの理由は、自国の経済構造是正と経済水準を高めるための方法がファシスト国家と異なるからである。彼らは、ときに、工業国との協力を必要とするのである。

ファシスト国家にしても途上国にしても、独裁者たちは軍事力を強めるため、国の軍事化を進めていくが、このことが、消費財・原材料・労働力・資本の一層の不足つまり経済の歪みを招き、さらに他国への侵略の拡大や武力を背景とする独裁強化や経済の統制強化を導くという悪循環に陥るのである。

5. ポリシェヴィズムの国家管理経済

「ヒトラーのナチス・ドイツと、スターリンのソビエト・ロシアは、…共通の信念を持つ者同士の兄弟⁽⁷⁾」であるとか、「ボルシェヴィズムとファシズムとを双生児であるとみなす社会学者は少なくない⁽⁸⁾」とかよくいわれる。

確かに、一党独裁・カリスマ政治、他国への侵略、他国の自国への併合、

他民族の自民族への同化政策，人種差別，大量殺戮，強制収容所，秘密警察，投資規制，労働力・原料の割当制，賃金抑制，価格統制そして思想的には国家主義，党思想の絶対化，政治情勢の混乱と経済の悪化による国民の不満に乗じての政権の奪取等々ポリシェヴィズムとファシズムとは共通するところが極めて多い。

これらについて，一つ一つ事例を挙げてみればきりがないが，若干述べてみると，併合については，ドイツのオーストリー併合，イタリアのエチオピア併合，日本の朝鮮，台湾併合と満州傀儡国家樹立，ソ連でのバルト3国の併合がよく知られている。また同化政策については，日本では日本語，ソ連ではロシア語使用の強要と被併合国の民族語の使用禁止などが行なわれている。ナチスの親衛隊長ヒムラーはいっている「フランスの問題を完全に解決する最良の方法は，この国のゲルマン的人間の間に，毎年血統上の地曳網を引いてみることだ。彼らのうちのゲルマン的人民層の子供たちを，まだ非常に若いうちにドイツにつれてきて，寄宿舎にいれ，フランス的国民性を洗いおとして，偉大なゲルマン民族の一員につくりかえる必要がある⁽⁹⁾」と。人種差別については，この概念自体が曖昧な概念であるが，ヒトラーはアーリア人種を，ムッソリーニはイタリア人を，スターリンはロシア人の優秀さを宣伝した。日本も大和民族を優れた民族あるいは人種と見，ヒトラーがユダヤ人を劣悪人種と見たように，朝鮮人や台湾人を蔑視した。ヒトラーのユダヤ人虐殺やスターリンの数百万とも千万人以上ともいわれる粛清の嵐や日本の南京虐殺も世界の人々を驚かせ嘆かせた。秘密警察では，ドイツのゲシュタポ (Gestapo)，イタリアのオヴラ (OVRA)，ソ連のゲ・ベ・ウ (ГБУ)，日本の特高警察などが，それぞれの国民の恐怖的であった。政治や経済の混乱期に，資本家階級を批判し社会主義的スローガンを掲げて大衆を先導し，暴力でもって，政権を奪取する先例を作ったのはポリシェヴィズムのロシア革命であり，イタリア・ファシズムやドイツ・ナチズムの革命 (クーデター) はこれにならったといつてよい。反資本主義をとえながら，資本主義国と同盟したのがポリシェ

ヴィズムだとすれば、共産主義を憎悪しながら、資本主義国に侵攻したのがファシズムである。いずれも、自己の独裁政権を擁護するための思想的無節操さを表示している。そのとき、彼らはいずれも民族擁護、国家防衛を唱えるのである。

ヒルファディングはいっている「(ナチス経済では) いまや国家の指令が、その(価格)の代わりに登場する。国家は、信用の規制によって、原料の配分によって、価格の高さの決定によって、労働力の割当あるいは閉鎖によって、生産の高さと種類を決める。本来的には柔軟で、不備に扱われたのだが、この装置はいっそう硬直的になる。異常な官僚化が、その結果である⁽¹⁰⁾」。だが、企業の国有化をはじめ価格規制や労働力・原料などの割当制はソ連の方が他のファシスト国家よりも徹底している。徹底した統制経済の先輩格はソ連であり、ファシスト国家はソ連にならったとってよい。ただ、ソ連は発足当初はとても軍事的に對外進出する余裕はなく、第二次世界大戦で連合国側につくことによって、東欧諸国などを軍事的に従属させ、隷属国にすることができた。その後アフガニスタンに侵攻したけれども世界情勢がもはや変っており、失敗におわっている。これらの点はファシズム国家とソ連との相違である。

ところで、ソ連や旧東欧諸国の独裁政治や中央集権的国家管理経済と途上国の軍事政権国家のそれとは、どの程度似ているのだろうか。途上国ではキューバやベトナムは殆どこれらの国と同様であるが、アルジェリアやミャンマーのような国でも専制政治や主要産業の国有化はかなり進められている。ラテンアメリカについては、前に引用した著書によれば、その特徴は、人種即社会階級であり、独裁制であり、個人崇拜であり、軍隊の比重の大きいということである⁽¹¹⁾。このようにしてみれば、ファシズムもポリシェヴィズムも軍事的途上国も、経済の発展水準や形成過程や国家への集中度等に若干の相違はあるものの、本質的には同一の性格のものであることがわかる。

6. 経済政策としての国家管理経済と経済体制

政治の混乱、経済の悪化のあるところ、独裁政治と国家管理経済が生まれる可能性があることをみてきた。途上国の場合、他国の支配あるいは旧権力の専制政治が揺らぐことによって、新たな軍事的専制政治がこれに代わる。ドイツ・イタリア・日本・ソ連などの場合は、旧権力の専制政治あるいは専制政治に道を開くような政治が⁽¹²⁾、第一次世界大戦という破滅的戦争を契機に、ファシズム独裁国家やポリシェヴィズム独裁国家を生んだ。ここでは、新旧いずれの国家の側にも、そのルーツ的存在である絶対主義と重商主義政策が色濃く残っている。これら総てに共通して、その基礎に横たわるものは、政治・経済の近代化の遅れ及びそれと結びついたその基盤の不安定性、一言でいえば、自由競争的資本主義体制の発展の未成熟さである。このような前近代的ないし未熟近代的な体制の下では、独裁ないし専制政治と集中的国家管理経済政策が、これを打ち消すような何等かの要素、とくに国際的影響がないかぎり、生まれる可能性が極めて高いといわざるをえない。

体制側からみれば、体制はそれに対応した政府の政策を要求する。ファシズムやポリシェヴィズムそれに途上国の軍事独裁は、それぞれの体制に対応した政策だったのだろうか。勿論これに対する答えは簡単ではない。政策は人為的なものであり、失敗することも成功することもありうるからである。

ただ、途上国に関しては、「開発独裁」という言葉もあるように、極度に遅れたまたモノカルチャ化した経済を、一定の水準の、また一次産品のみに偏らない経済構造に作り変えるためには、社会倫理的立場を別とすれば、国家主導型の統制ないし管理経済政策が必要であろうことは比較的に容易に推察できる。勿論このような政策が、いつまでも、その遅れた経済体制に対して有効であるわけではない。生産力の発展や対外的経済関係の影響による市場経済の浸透・発展とともに、この政策はかえって経済の体

制的発展にとって、足かせとなり、国家規制のより緩やかな政策へと移らざるを得なくなるであろう。

体制は長期的には発展していくが、国際的影響を受けながら、短期的には絶えず変化し、様々な様相を呈する。L.スナイダーはヒトラーについていっている。「1929年の経済恐慌は熾烈をきわめた。失業者は数百万人に達し、失業手当によって辛うじて命を保っていた。一般のドイツ人は自分の職業がいつまでも続くことをあてにはできなかった。自分自身と家族のために、いつまで食べるものと住む場所を確保できるか、まるで予測もできない状態だった。かれらはなんらかの‘断固たる’行動によって、この苦難の日々に終止符をうつことを強く望んでいた。

こうした情勢の中にヒトラーが登場した。……（彼はいった）『わたしは失業に始まる諸君のすべての問題を解決してみせる』と⁽¹³⁾。そして彼は支持され政権についた。彼は国民に対するこの約束を果たしただろうか。これに対する答えを野田宣雄に聞いてみよう。氏はいう「ヒトラーが政権についたころ（1933. 1. 30）ドイツでは600万人以上の失業者が街頭にあふれていた。……1935年には失業者の数は300万以下に減少し、さらに37年の秋までに、この数は50万以下に低下した。この事実が、ヒトラーの威信を高めるのにどれほど役だったかは、はかりしれないものがある。

ちょうどヒトラーの政権獲得の前後から、さしもの世界恐慌もおとろえをみせ、景気が上昇に転じはじめたことも、大いに彼にさいわいした。だが、そうした幸運だけが、ドイツの失業問題を解決に導いたわけではない。自動車道路の建設などをはじめとする公共事業の推進、再軍備にともなう軍需工場の拡張——こういったヒトラーの政策が大量の失業者を吸収することに貢献したのだ⁽¹⁴⁾。』

このようにみれば、いわばルーズヴェルトのニューディール政策のヒトラー版が、ナチス時代のある時期成果をあげたのである。当時の資料によれば、1932年7月から1937年7月までの間に伸び率で、全産業では74、建築213、電気機具159、鉄及び金属157、皮革及びノリウム84、織物41、

衣服40, 食料25パーセントとなっている。やはり消費財の伸びは小さいが、投資財は大幅に伸びている。

ムッソリーニ時代のイタリア経済については、「ファッションを『経済的停滞』と解釈するか、または、一種の資本主義的成長モデルの強化と解釈するか……周知のように、意見の一致はまったく存在しない⁽¹⁵⁾」ようである。しかし、失業救済策を兼ねた8万人近くの労働力が投入された「国土開発計画」、通信手段の近代化、鉄道路線の電化、道路網の整備と建設、「小麦戦争」を契機とする小麦耕地面積の大幅拡大とその生産性の増大等はムッソリーニ政権によって遂行されたものである⁽¹⁶⁾。彼はときに「汽車を時間どろりに到着させた男」と称賛された。このことからすれば、イタリア・ファッションの経済政策も失敗だったとばかりはいえないであろう。

日本が昭和金融恐慌の進行とその後遺症を、中国への軍事的進出と経済の軍事化によって回避したことはよく知られている。

ソ連については、資本主義世界が大恐慌とその後の不況に悩まされていたときに、2度にわたる5ヵ年計画で、生産財特に重工業品や軍需財に偏ったものであったが、この国は失業者のいない経済の工業化を達成した。今日ではその統計にやや疑問がないわけではないが、これまでのソ連政府発表の資料によれば、第一次5ヵ年計画(1928~32年)および第二次5ヵ年計画(1932~37年)の10年間の生産高は、電力が5.1から36.2百億キロワット時へ、石炭が35.4から128.0百万トンへ、石油が11.7から28.5百万トンへ、銑鉄が3.3から14.5百万トンへ、粗鋼が3.3から17.7百万トンへそれぞれ増加している。

ファッション国家にせよポリシェヴィズム国家にせよ、少なくともある時期および期間は、その経済政策が比較的うまくいったこともあるということ、つまり当該経済体制の状況にその経済政策が比較的よく適応していたということがいえるのである。しかし、前者は、みずからがおこした侵略戦争の結果としての敗戦という事実によって、その政策の破綻があらわれる前に、また後者は、もはや体制と政策とが完全に背離することによって、

その政策の破綻が明らかになった後に、その独裁政治とともに国家管理経済政策を放棄せざるをえなくなるのである。つまり、経済的にみて、体制の発展に対応した政策、途上国においてそうであったように、多くの場合それ以上に、より国家規制の弱い自由な政策に移行せざるをえなくなるのである。

7. 結 語

個別的現象は総て相互に異なるものである。経済を含め社会現象は一層そうである。したがって、個別を対象としてあるがままにそれを述べれば、当然のこととして、異なった現象を述べることになる。それはいわば無限に近いものである。だが、法則とか理論とかは、このような一回かぎりにしか現われないような個別現象をそのまま記述するものではない。そうではなくて、これらに共通するもの、それらを貫く一般性に注目するのである。

私は、本稿において、主として、フェンズムやポリシェヴィズムそれに途上国を貫く国家管理経済の共通性、一般性に注意をはらった。多くの場合このような試みは、社会科学においては、極めて困難である。どうしても相違の方だけが、目立ってくるからである。だが、わたしは敢えてこれをした。その結果、明らかになったことは、最初に定義したような国家管理経済が現われるのは自由と民主主義が国民の間に根づいていないという単純な事実だった。そしてその経済的基礎は、自由競争の資本主義経済が発展していないこと、そしてこれはこれで、商品・貨幣経済が十分発展していないことからくるのである。

これまでの人類の歴史的経験によれば、人類にとって重要なことは、それが一見いかに多くの欠陥あるいは欠陥らしきものを含んでいるように見えても、自由競争の市場経済以外に、社会倫理的にも経済的にもより優れた体制は見当らなかつたということである。だから、われわれ人類に当面残された課題は、いかにして、独占や寡占や虚偽に充ちた取引によって歪

められ毒されない公正で自由な市場経済（資本主義経済）を、一国的規模においても世界的規模においても、維持発展させることができるかということに尽きる。公害や環境破壊といった今日の問題に対する対策も、この体制の上でなさるべきであって、他の体制でなさるべきではない。おそらく、芸術・科学・スポーツといった文化の分野に関してもそうであろう。多くの国が、全体主義的な国家管理経済に移行するのは、すべて、外国との取引をも含めたその国の市場の未発展——産業構造の不均衡、生産の低水準がその背後にあるが——から来るといってよい。まさにこれこそが、国々を全体主義的な国家管理経済に向かわせる「見えざる手」いな「見える手」であるといえることができる。

〔注〕

- (1) たとえば、游 仲勲「現代後進諸国の官僚資本主義について——現代後進諸国国家資本主義研究への一視角——」熊本商科大学経済学部開設記念論文集、1969年、所収。
- (2) N. ハリス、「イデオロギーの世界」、寿里 茂、曾良中清司、神保尚武訳、社会思想社、1975年、271ページ。
- (3) H. ミシェル、「ファシズム」、長谷川公昭訳、白水社、1978年、29ページ。
- (4) デヴィスはラテンアメリカの独立を境にした政権交代について、つぎのようにいっている「独立はなされた、専制主義の最後の日に。そしてまた、専制主義の最初の日に」。H. E. Davis, ed., "Government and Politics in Latin America", 1958, p. 119., 世界経済調査会、「中南米の研究」、1964年、79ページ。
- (5) 北欧諸国などもしばしば混合経済と呼ばれることがあるが、途上国のそれは国家の経済統制・介入がはるかに強いものであり、両者は体制的に多に異なっている。
- (6) 農産物は途上国では、多くの場合、輸出品として工業品獲得の手段となるものであり、事実上生産財の役割を果たすものである。
- (7) Z. ブレジンスキー「大いなる失敗—20世紀における共産主義の誕生と終焉」、伊東憲一訳、飛鳥新社、1990年、15ページ。
- (8) H. ミシェル、前掲書、27ページ。
- (9) 村瀬興雄、「ナチズム」、中央公論社、1996年、203～204ページ。
- (10) R. ヒルファディング、「ナチス経済の構造分析」倉田稔訳、新評論、1992年、173

ページ。

- (11) 世界経済調査会, 「中南米の研究」, 前掲書, 81ページ。
- (12) たとえば, 民主的憲法といわれたワイマール憲法でも, 大統領に, 首相の任免権だけでなく, 憲法の規定を一時停止できる権限が与えられ, これがヒトラーに利用されている。
- (13) L. スナイダー, 「アドルフ・ヒトラー」, 永井 淳訳, 角川書店, 1971年, 57～58ページ。
- (14) 野田信雄, 「ヒトラーの時代」(上), 講談社, 1990年, 68ページ。
- (15) G. トニオ, 「イタリア・ファシズム経済」, 浅井良夫・C. モルテーニ訳, 名古屋大学出版会, 1993年, 11ページ。
- (16) P. ギンジョネ, 「ムッソリーニとファシズム」, 長谷川公昭訳, 白水社, 1995年, 72～75ページ。